

平成 1 7 年度

施政方針

牧之原市

このたび多くの市民の皆様の御支持をいただき牧之原市長として就任したことは、私にとりましてまことに光栄なことであり、深く感謝申し上げます。

牧之原市民の期待と負託に応え、旧相良町と旧榛原町、両町民の融和と市の発展のために全力を挙げて責務を全うする決意を日々新たにしております。

また、同じく市議会議員として当選された皆様におかれましても、市民の期待を背負って議会壇上で、地域で、ご活躍くださいますようお願いしております。

私は、市政運営の使命は、市民の生命、財産を守り、その福利を向上することだと考えます。そのために、さまざまな分野の方々と連携、協力しながら豊かで安心・安全な牧之原「幸福実現都市」づくりのため、あらゆる努力を重ねてまいります。

また、この市政運営が確実に迅速に行われるためには、職員の仕事に対する姿勢が問われてまいります。私は、ここにおいて、職員全員がより明確に、より具体的に共通の認識、価値観、目標を持つことが最も重要であると考え、課題解決の原動力となるキーワードとして、「市民のための市役所」を掲げました。

より多くの市民皆様の声を聞いて、市民の立場で政策を立案する、また、職員が何をすべきか、何をすべきでないかを市民の立場で判断する。

「市民のための市役所」という明確なキーワードは、すみやかな事業推進に結びつくものと考えます。

市長として議会議員としてお互いに協力して市民の幸せの為に、「幸福実現都市」実現のため努力してまいりましょう。

それでは、平成17年度当初予算案並びにその他の議案を提出するに当たり、その概要をご説明申し上げますとともに、現在直面する牧之原市の課題について、所信の一端を申し述べたいと存じます。

戦後続いた、全国一律・国に従ってきたやり方は、国と地方の借金を増大させて財政破たんを引き起こしました。これ以上借金の付けを次世代に押しつけるわけに行きません。

少子・高齢化が急速に進んでおり、手をこまねいているとこの先、国全体の力が衰えてしまうのではないかと心配されます。また市町村合併により、県内の地域構造が変化しつつあることも肌で感じたところであります。

年金や医療などを考えると日本も牧之原市も構造改革は待ったなしです。

私は、平成3年から15年間、県議会議員として静岡空港や御前崎港はじめ道路整備などに力を入れてまいりました。

県全体から、今後の県のあり方について検討してきました。行財政改革と更なる合併や広域連合は、県と市の共通した大きな課題です。

一方、牧之原市民の関心は、病院や救急・消防や介護保険や環境問題など身近なことです。榛原病院や消防署の課題解決には、御前崎市や吉田町、さらに菊川市などとの連携は欠かせません。

牧之原市としては、一部事務組合の更なる広域化や施設管理の民営化など、さらに自立性や効率性を高める必要があります。

また、この地域が人、物、文化など交流の拠点となることも踏まえていかなければなりません。

静岡空港につきましては、県が11月末から西側の制限表面部で進めておりました立ち入り調査も、昨日無事終了しました。

さらに、空港運営会社については、検討会に参加している10社の出資により、運営会社を設立することの合意がされました。

平成21年春の開港が現実となった今、静岡空港や御前崎港を活用して力強く自立できる牧之原市を目指し、前例を打破した先進的な市政運営が求められてまいります。

牧之原市を誇れる市にしていくことが、周辺地域の発展と「地方から国を変える」力になることを確信しています。

市政を取り巻く課題は山積しております。合併における課題も残っているものと考えます。

したがって、これからの人口財政構造と国政・県政の動きをしっかりと見据えた上で、これらを解決していかなければなりません。その上で、旧両町民の融和と「ふれあい ビタミン あいのまち」を将来像とする牧之原市の発展を進めていくための確かな道筋をつけてまいりたいと考えております。

【平成17年度当初予算編成方針】

平成17年度牧之原市の当初予算編成に当たりまして若干の経過を申しあげますと、牧之原市施行に伴い10月10日をもって相良町及び榛原町が廃止されたことから、両町の予算執行はこの日で打切り決算されました。

このため合併に際しましては住民サービスの継続性を優先するため

両町予算の執行残を持ち寄り、これに新市の市長及び市議会議員選挙費、生活保護費などの市制に伴う県からの権限移譲に係る事務経費などを合わせ、合併期日の10月11日に牧之原市暫定予算として新市の職務執行者が専決処分したところであります。

本市を取り巻く国全体の経済状況は、民間需要中心の回復を続け、雇用・所得環境の改善により、引き続き緩やかな回復を続けており、これを受けて、本市の税収も年度換算で多少の改善を見ております。

しかし、これまでの厳しい財政状況の中で財源確保のための旧両町の起債残高は合わせて200億円を超えており、財政調整基金残高も合併時点で5億円を下回っております。

また、「三位一体の改革」が国と地方の税財政改革として推進されるという状況に変容しており、地方自治体は大変厳しい状況に置かれております。

このような中で、合併後の牧之原市として最初の予算を編成することとなりました。概要としては年度途中の合併のため、暫定予算を基本に、年度後半を対象としたことから、予算規模としては小さなものとなっております。

しかし、その中には新たな経費として、今後開港が予定される静岡空港を活用し、全国でも有数なお茶の産地となった牧之原茶のブランド向上のための経費、合併後の行財政改革の第一歩として市長専用車の廃止に関する経費、牧之原市の誕生を祝うための記念式典・市章の制定経費、平成18年度からの介護保険や障害者福祉制度改正への準備経費などを盛り込んだところであります。

なお、自主財源の主体となる市税は、34億843万2千円を計上

し、合併前の打ち切り決算額を加えた17年度の通年の税収見込額は、76億3,021万2千円となります。これは、前年度の旧両町の税収決算額と比較して99.8%と、ほぼ同額を見込んでおります。

固定資産税が地価の下落等に因り前年度比で減額となるものの、景気の回復基調を反映した個人市民税、法人市民税がこれをカバーしている状況であります。

このような状況により、平成17年度における一般会計の当初予算の規模は、103億2,900万円となりました。これに特別会計を合わせた総額は171億9,778万円余となります。

引き続き、牧之原市の本格的な年間予算となる平成18年度当初予算を編成してまいります。合併による住民サービスの低下がないよう、また、新年度に向けて政策形成過程への住民の参画、協働を進め、事務事業の効率性、能率性、透明性を確保し、最小の経費で最大の効果を挙げるよう、具体的なマニフェストの提示や行政改革大綱及び集中改革プランの策定に向けて作業を進めてまいります。

【平成17年度事務事業概要】

では、具体的な平成17年度の事務事業の概要を新市建設計画の4つの基本方針に添った内容により説明いたします。

まず基本方針の最初は、「みんなが主役 想いが実現するまちについて」であります。

新生牧之原市を支える市民主導のまちづくり活動のため、地域や市政のあらゆる課題について、市民同士が情報交換と話し合いによりまちづくりを考える市民フォーラム、仮称として「協働推進市民フォーラム牧之原」の開設に向けて準備を進めます。

簡素で効率的な行財政運営による市政の推進を図るため、本市が取り組まなくてはならない改革の方向性としての牧之原市行政改革大綱、その行政改革大綱を実現するための具体的な取り組みを示した集中改革プランを平成18年度中に策定いたします。

これに先立ち平成17年度は、市長を本部長とする行政改革推進本部を立ち上げ、たたき台となる素案づくりを進めております。

広域行政圏制度の中で、旧相良町は東遠地区、旧榛原町は島田・榛原地区に分断されております。しかし、単に圏域の境界線では区切ることができない、たとえば静岡空港、御前崎港、東名高速道路、また、大井川流域圏など、広域行政圏制度と市町村運営の現状とは整合性の取れない状態となっております。

したがいまして、この広域行政のあり方について、県などの関係機関に理解を求めてまいります。

一部事務組合につきましては、消防、ごみ処理、火葬場は旧町毎に御前崎市、吉田町と共同処理していることから、これらの共同処理している市町と効率的な共同処理のあり方について協議を進めてまいります。

市の公用車の効率的な運用を図るとともに地球温暖化防止対策を推進するひとつとして、公約に挙げた市長専用公用車の廃止と、経済的

な公用車への更新を図ります。

次の基本方針は、「支えあい学びあう幸せのまちについて」であります

市民一人ひとりが健康で、安心した生活を送ることが、市政運営の使命との認識に立ち、健康に関する各種事業を推進します。

乳幼児医療費助成制度については、所得制限の廃止などに取り組む準備をしております。

また、罹患率が高い幼児のむし歯対策については、予防のための「フッ素洗口」を推進します。

各種健診、訪問事業等の充実とともに、育児不安解消のため、専門家も含めた相談体制を充実しております。

子育て中の家庭を地域全体で支援するため、保育サービスをはじめ、子育て支援センター事業や放課後児童クラブ事業を充実しております。

施設の老朽化が進む各保育園につきましては、整備計画を策定し耐震補強を含めた施設整備に取り組んでまいります。

なお、先般の一部の保育園における食中毒発生につきましては、発生が購入品だったとはいえ、園児、ご関係の皆様にはたいへんご迷惑をかけ、市の管理責任を痛感いたします。

園児の皆様が安心して明るく保育いただけるよう、保育サービスの質の向上に努めてまいります。

榛原総合病院につきましては、医師不足が大きな問題でしたが、浜松医科大学との連携により改善されつつあります。また、病院増改築工事により市民の皆様には、大変な御不便、御迷惑をお掛けしておりますが、おかげさまで11月21日に新南館がオープンし、一部供用を開始することができました。年度内には全ての工事が完了し、新たな榛原総合病院としてスタートいたします。

施設の改装とともに職員も気持ちを一新し、一丸となって、病院づくりに取り組んでまいります。

医師の確保と病院経営の改善に更なる努力をしております。

介護保険法の改正に伴い、平成18年度から在宅福祉事業と老人保健事業の大幅な変革があります。高齢者の介護予防に効果的な事業の企画、運営、評価の確立と、「在宅介護支援センター」をより充実させた「地域包括支援センター」の円滑な立上げの準備に取り組んでまいります。

大きな制度の改革、国民への負担増加は、享受する方々に不安を与え、また、制度に対するご理解も十分でない状況では、充実した福祉サービスが提供できないものとなります。したがって、皆様の制度のご理解と不安解消することが重要と考えます。

このため、平成17年11月に成立した障害者自立支援法の趣旨を一日も早くご理解いただけるよう、障害のある方々の施策に関する障害者プランの策定に早期に取り組み、皆様が住み慣れた地域で自立しながら、積極的に社会参加されるよう努めてまいります。

子供たちは牧之原市の宝です。子供たちが安全で、健やかに成長するための事業に積極的に取り組んでまいります。

まず、安全に教育を受けられるよう、緊急性の高い川崎小学校体育

館の改築に向けて実施設計に着手いたします。

子供たちが将来の牧之原市、日本を担っていくためには、今、「確かな学力」「生きる力」を確実に身につけなければなりません。

文部科学省の地域指定事業である相良地区の「豊かな体験活動」及び指定研究の榛原地区の「確かな学力向上拠点形成事業」及び「国際化推進地域研究」の取り組みを充実してまいります。

ここ1ヶ月余りのうちに、児童の痛ましい事件が立て続けに起こっております。卑劣な犯人が許せませんし、危険な日本になってきたことが残念でなりません。本市も、市民一丸となって危機感を持って子供たちの安全対策に取り組んでまいります。

あいさつ運動と不審者対策を兼ねた軒先運動の継続と、青色回転灯をつけての市内巡回を実施し、子供たちが安心できる地域づくりを推進します。

社会教育では、成人式の運営について、この合併を機会に、相良地区、榛原地区の融和を図るため、一堂に会して榛原文化センターで開催し、交流の推進を図ります。

社会体育事業では、毎年800人余の御参加をいただいている体育協会主催の「第49回田沼意次牧之原マラソン大会」の支援のほか、各種スポーツの振興を推進してまいります。

12月8日オープンするさがら子生れ温泉会館につきましては、市民の健康の増進や活力回復、また、地域経済の発展と観光振興に貢献するビタミン効果が表れるものと期待し、指定管理者制度導入による効率的な運営を進めてまいります。

すべての人が支え合い、共に生きる地域社会を作る活動拠点となる

集会ホール、福祉施設の整備を図るため、(仮称)相良総合センター建設事業を進めてまいります。

この11月より基礎工事部分の掘削工事を実施しており、平成18年度には本格的な建築工事に取りかかりまして、平成19年3月完成を目指します。

3つめの基本方針は、「知恵や技術を生かした活力あるまちについて」であります。

農業従事者の高齢化や兼業化の進行と、これに伴う担い手の減少、耕作放棄地の増加等の問題が顕在化しております。

この状況に対処するため、経営感覚にすぐれた、「効率的かつ安定的な農業経営」を目指すことが喫緊の課題となっております。

このため、認定農業者を主体とした経営改善を推進し、農家経営の体質強化に資するように努めるとともに、優良農地確保のため、基盤整備事業や、農地の流動化を重点的に実施してまいります。

茶園関係では、榛原地区の切山大旗地区空港関連事業の農地造成も平成19年春の植栽を目指し、引き続き実施してまいります。また、相良地区の菅山原の茶園ほ場整備も測量を実施し、平成18年度より工事に着手する予定であります。

ブランド化の確立を目指し、献上茶謹製事業を来年4月に予定しております。これに先立ち、静岡空港のPRとお茶の振興を兼ねた静岡県産業経済交流団への参加経費を計上いたしました。

広域農道につきましては、榛原地区勝俣工区の暫定供用開始を平成17年度中に予定しており、相良地区との一体化が図られることを期

待しております。

水産、漁港関係としては、予想される東海沖地震による津波対策として地頭方地区の漁港海岸の嵩上げの為、平成17年度は詳細設計を委託してありまして、国への補助事業の申請後、工事は平成19年を予定しております。

また、漁協の合併により市内には2漁協となりましたが、ヒラメやマダイの放流など、栽培漁業への取り組みを支援してまいります。

商工業者の指導機関であります商工会組織への事業支援や、経営の安定・合理化を図るための短期経営改善資金や小口資金、商工業振興資金の保証料補給金、利子補給金の助成を実施してまいります。

白井工業団地につきましては、企業立地推進事業費補助金制度を活用し、早期完売を目指し営業活動を続けてまいります。坂口工業団地も同様、県との連携を密にし、誘致を進めてまいります。企業誘致は財源確保並びに雇用の場創設の為積極的に取り組んでまいります。

静岡空港を利用し、地域産業を活性化させるとともに観光や交流を促進するため、ターミナル、空港関連事業などへの参画も視野に入れた取り組みも考えてまいります。

また、静岡空港や牧之原インターチェンジ、予想される新幹線新駅など高速交通網の結節点にある本市の立地の優位性を生かした多彩な産業の創造に取り組んでまいります。

合併にあたり応募いただいた市章について、皆様からのアンケートをもとに選定してまいります。

なお、決定後は、市のイメージを高めるアイテムとして活用するとともに、牧之原市民の気持ちをひとつにする象徴としての効果を、地

域間、国際交流など様々な場面で活用してまいります。

また、3月19日には、合併記念式典を市民との協働による開かれた形で開催いたします。

最後の基本方針は、「うみ・そら・みどりと共生するまちについて」であります。

自然との共生は、個々の活動では限界があります。海、川、里山の保護と復元について、市の姿勢を内外に向かって明確に示すとともに、実践する人材の育成を進めてまいります。

地球温暖化防止のための京都議定書を踏まえ、省資源、省エネルギーを目指した地球にやさしい実行計画を推進するため、環境マネジメント事業やごみ減量化の啓発活動などを実施してまいります。

特に、市も率先し、その取組みを示すよう、取組みやすい環境認証・登録制度「エコアクション21」を取得してまいります。

環境保全を推進するための指針となる環境基本計画の策定に向けて準備を進めてまいります。

美化運動は、市民皆様との協働がより効果をもたらすものであります。県下にも高い評価をいただいている花の会ですが、各種ボランティア団体などによる清掃活動や花づくりに、協働の事業として積極的に支援してまいります。

旧榛原町地域で進めている瓦礫処分場建設につきましては、平成18年4月の供用を目指して、早急に工事発注をいたします。

中部電力が発表した浜岡原子力発電所4号機のプルサーマル実施計

画につきましては、原子力もプルサーマル導入も国策であり、国のエネルギー政策から見れば導入計画が進んでいくものと考えます。

ただし、地元としては、安全については更に国や中電が責任を持つてあたること、導入の是非については、たとえ安全であろうと地域住民が安心感を十分持てるということが前提であります。

市としても、県や関係市と連携をとり、適切に対応してまいります。

なお、このプルサーマルについては、職員自身も勉強する必要があると考え、来年の1月6日には、全職員を対象として、中部電力による研修会を開催いたします。

12月4日に合併後初の訓練として実施した地域防災訓練は、地域の皆様あるいは災害対策本部各部署から様々な意見、課題を聞くことができました。安全・安心なまちづくりのため、今回の訓練から上げられた課題への対応を早急に検討してまいります。

そのひとつとして、地震への備えは、倒れない家屋の推進、家具や器具の転倒防止が重要であります。「トーカー・ゼロ」事業による「わが家の専門家診断事業」「補強計画」「木造住宅耐震補強助成事業」による住宅の耐震補強を推進するとともに、各世帯への家具等の転倒防止を推進してまいります。

市を2つの区域に分ける常備の消防・救急体制は、充実、効率性を踏まえ、周辺市町や県と協議し、広域的連携を検討してまいります。

生活基盤づくりのための街路整備、道路整備につきましては、現在施行する市内各事業に引き続き取り組んでまいります。

生活道路は、緊急性、重要性を踏まえ、改良舗装事業を施行してまいります。

また、市内全域において舗装の修繕・側溝などの維持補修事業を行います。

河川整備につきましては、住宅地と農地の浸水対策のため改修事業、その他しゅんせつを行います。

地籍調査事業につきましては、平成18年度の完了を目指し事業を進めております。

災害復旧事業につきましては、本年8月の台風11号などにより被災しました市内の道路2箇所及び河川3箇所の災害復旧工事を行います。

図り知れないポテンシャルを有する静岡空港やそれに接続するアクセス道路、また国道473号バイパスや榛南バイパスなど魅力あるまちづくり・地域づくりに欠くことのできない交通環境を本市は有しております。これらのポテンシャルを十分に活用するため、県事業が円滑に進むよう協力をしてまいります。

急傾斜地崩壊防止事業につきましても急傾斜の崩壊から生命を保護するため、必要とする地区の事業が円滑に進むよう協力をしてまいります。

上水道は市民のライフラインとして欠かせないものであり、安全で良質な水の安定供給は、水道事業の使命と考えます。

受水関係におきましては、将来の水需要に備え、引き続き県営榛南水道等から安定的な受水量確保に努めてまいります。

給配水関係では、予想されます東海地震に備え、石綿管から耐震管への布設替え工事を計画的に推進してまいります。

なお、横ばい傾向が続く水道使用量、合併に伴う水道料金の改定に

よりまして厳しい事業経営ではありますが、漏水調査による有収率の向上、経費の削減など、より一層企業経営努力を図ってまいります。

市民が快適で安心して暮らすことの出来るまちづくりのため、萩間線や勝間田線などのバス路線を自主運行バスとして運行を行い、また、高齢者や障害者など交通弱者の通院や買い物などに利用できる交通手段の導入について検討してまいります。

以上、平成17年度当初予算とその事業概要を説明いたしました。

なお、牧之原市民の福利のための予算及び事業は、この他に国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険事業特別会計、土地取得特別会計、農業集落排水事業特別会計がありますが、これらについては、このあとの当初予算議案説明で、概要を説明させていただくことといたします。

旧相良町、旧榛原町の町民皆様の英知とまちづくりに対する不断の努力により誕生を迎えた牧之原市の目指すものは、簡素・効率で活力のある「幸福実現都市」であります。

この実現に向け、職員とともに全身全力を傾注し、市政運営を進めてまいることをお誓い申し上げ、施政方針表明とさせていただきます。

平成17年12月7日

牧之原市長 西原茂樹